

2017年2月14日

各 位

会 社 名 サントリー食品インターナショナル株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小 郷 三 朗  
(コード番号：2587 東証一部)  
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長  
安 井 信 裕  
(TEL. 03-3275-7022)

### 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が2016年12月期決算を発表しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 開示内容

サントリーホールディングス株式会社 2016年12月期決算概況

以 上



2017年2月14日

## 2016年12月期 決算概況(連結)

会社名 サントリーホールディングス株式会社 URL <http://www.suntory.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新浪 剛史  
 問合せ先責任者 (役職名)広報部長 (氏名)丹羽 徹 広報部 TEL (03)5579-1150  
 TEL (06)6346-0835

(百万円未満切捨て)

### 1. 2016年12月期の連結業績(2016年1月1日～2016年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期	2,651,479	△1.3	197,988	7.0	175,825	12.5	121,518	168.6
2015年12月期	2,686,765	9.4	185,094	12.3	156,286	1.6	45,239	17.9

#### (参考) のれん等償却前利益

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期	264,288	3.7	242,125	7.1	175,517	69.6
2015年12月期	254,827	18.0	226,019	10.2	103,471	30.7

※ のれん等償却前利益 = 利益 + M&Aにより発生するのれん、商標権等償却費

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2016年12月期	177	62	-	-	14.0	3.9	7.5			
2015年12月期	66	19	-	-	5.2	3.4	6.9			

(参考) 持分法投資損益 2016年12月期 5,246 百万円 2015年12月期 △ 5,062 百万円

EBITDA倍率 2016年12月期 3.8 2015年12月期 4.5

※EBITDA倍率=劣後債務資本性考慮後ネット有利子負債(借入金+社債-現金・預金他)÷EBITDA

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2016年12月期	4,374,356	1,156,720	20.0	1,276	01			
2015年12月期	4,606,990	1,162,629	18.6	1,254	32			

(参考) 自己資本 2016年12月期 873,792 百万円 2015年12月期 857,673 百万円

D/Eレシオ 2016年12月期 0.97 2015年12月期 1.11

※D/Eレシオ=劣後債務資本性考慮後ネット有利子負債÷純資産

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年12月期	256,326	△ 64,366	△ 91,840	352,525				
2015年12月期	266,237	△ 207,552	6,527	257,990				

(百万円未満切捨て)

## 2. 配当の状況

	年間	配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	13 00	8,902	7.3	1.0
2015年12月期	12 00	8,205	18.1	0.9

## 3. 2017年12月期の連結業績予想(2017年1月1日~2017年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,690,000 1.5	201,000 1.5	178,000 1.2	71,000 △41.6	103 78

(参考)

のれん等償却前利益

267,000	1.0	244,000	0.8	125,000	△28.8
---------	-----	---------	-----	---------	-------

(参考)個別業績の概要

2016年12月期の個別業績(2016年1月1日～2016年12月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期	115,874	91.9	78,305	220.3	80,247	229.0
2015年12月期	60,377	△ 20.8	24,447	△ 43.3	24,389	△ 45.4

	当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2016年12月期	81,699	987.3	119	42
2015年12月期	7,513	△ 80.7	10	99

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年12月期	2,172,686	605,113	27.9	883 65
2015年12月期	2,046,401	530,658	25.9	776 07

(参考) 自己資本

2016年12月期 605,113百万円

2015年12月期 530,658百万円

## 経営成績

### 1.当連結会計期間の概況

当期(2016年1月1日～2016年12月31日)の世界経済は、全体として緩やかな回復がみられましたが、不確実性が続く環境でした。わが国経済においては、緩やかな回復基調が続きましたが、一部、個人消費や企業収益などに弱さもみられました。

こうした中、サントリーグループは、〈飲料・食品〉〈酒類〉〈その他〉の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当期の業績は、為替等の影響があり売上高2兆6,515億円(前年同期比98.7%)となりましたが、営業利益1,980億円(同107.0%)、経常利益1,758億円(同112.5%)は過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業譲渡益の影響や海外子会社の資本関係の整理・再編こともなう影響等により1,215億円(前年同期比268.6%)となりました。

のれん等償却費を除いて計算すると、営業利益2,643億円(前年同期比103.7%)、経常利益2,421億円(同107.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,755億円(同169.6%)となりました。

#### 〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、“ナチュラル&ヘルシー”“ユニーク&プレミアム”をコンセプトとして商品を提案し、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、同社グループ各社の知見を活かしたコスト革新による、収益力強化や品質の向上に取り組みました。

国内事業では、重点ブランドの強化に加え、特定保健用食品などの高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組み、前年同期を上回る販売数量を達成しました。「サントリー天然水」は、「サントリー ヨーグリーナ&南アルプスの天然水」が好調に推移し、ブランド全体の年間販売数量が同社ブランド初の1億ケースを突破するなど大きく伸長しました。「BOSS」は、主力商品に注力したことに加え、ボトル缶「プレミアムボス ブラック」「同 微糖」が大幅に伸長し、ブランド全体の伸びを牽引しました。9月には「プレミアムボス」ブランドから新商品を発売しラインナップを拡充しました。「伊右衛門」は、特定保健用食品「特茶」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体が大きく伸長しました。特定保健用食品は、同社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」等の積極的なマーケティング活動に取り組んだほか、8月に「特茶 カフェインゼロ」を発売し、特定保健用食品合計で前年同期を大きく上回りました。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。

欧州では、「Orangina」<sup>オランジーナ</sup>「Oasis」<sup>オアシス</sup>「Schweppes」<sup>シュウエップス</sup>「Lucozade」<sup>ルコゼード</sup>「Ribena」<sup>ライビーナ</sup>などの主カブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、事業環境が厳しい中「Orangina」は前年同期並、「Oasis」は前年同期を下回りました。英国では、ゼロカロリーの「Lucozade Zero」<sup>ルコゼード ゼロ</sup>が好調に推移し「Lucozade」は前年同期を上回り、「Ribena」も前年同期を上回りました。スペインでは、PepsiCo, Inc.との協業をさらに推進しました。また、健康志向が強まる中ブランドポートフォリオの強化にも取り組みました。英国では、スプリングウォーター<sup>ハイランド スプリング</sup>「Highland Spring」を積極的に販売し、フランスでは、低糖のプレミアムアイスティー<sup>メイ ティー</sup>「May Tea」を発売しました。アフリカでは、事業の強化のためナイジェリアで GlaxoSmithKline Consumer Nigeria Plc より「Lucozade」<sup>ルコゼード</sup>「Ribena」の製造・販売に関する事業基盤を譲り受けました。アジアでは、各国において事業基盤の強化や主カブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業ではタイにおいて「BRAND'S」<sup>ブランドズ</sup>「Essence of Chicken」<sup>エッセンス オフ チキン</sup>等が堅調に推移しました。飲料事業ではベトナムにおいて緑茶飲料<sup>ティープラス</sup>「TEA + MATCHA」<sup>マツチャ</sup>等サントリーブランドのマーケティング強化に取り組み、ペプシコブランドとともに前年同期を大きく上回りました。オセアニアでは、主力の「V」<sup>ヴィ</sup>ブランドから「V Pure」<sup>ヴィ ピュア</sup>を発売したほか、スポーツ飲料<sup>マキシマス</sup>「Maximus」や水分補給飲料<sup>オヴィ</sup>「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドのさらなる販売強化に加え、物流拠点の統廃合等事業効率改善を進めました。また、「OVI」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料・食品セグメントは売上高1兆4,009億円(前年同期比102.1%)、営業利益1,132億円(同102.0%)となりました。

#### 〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、為替や事業売却などの影響を除いた既存事業ベースの売上高が前年同期比一桁台半ば増となりました。なかでも「ジムビーム」<sup>ジムビーム</sup>「メーカーズマーク」<sup>メーカーズマーク</sup>「オルニートス」<sup>オルニートス</sup>やプレミアムバーボン、スコッチウイスキーに加え、日本のRTDが伸長しました。北米・中南米地域においては、米国の売上が前年同期比一桁台半ばの伸長となり同地域の好調な業績を牽引しました。その他地域(北米・中南米・日本以外の地域)も、スペイン、インド、ロシア、東南アジアの売上が前年同期比二桁増となるなど、好調に推移しました。日本では、サントリースピリッツ(株)が、前年同期比103%の売上となりました。ウイスキーは、戦略ブランドである「ジムビーム」<sup>ジムビーム</sup>「トリスククラシック」<sup>トリスククラシック</sup>「知多」<sup>知多</sup>が大きく伸長しました。RTDは、主カブランドの「-196℃ ストロングゼロ」<sup>ストロングゼロ</sup>「ほろよい」<sup>ほろよい</sup>に加え、ハイボール缶も好調に推移するなど、前年同期比114%と極めて好調に推移しました。

サントリービール(株)は、総市場<sup>※1</sup>が前年同期比98%程度と推定される中、7,165万ケース<sup>※2</sup>(前年同期比97%)となりました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除いたビール類のシェアは15.7%(課税数量ベース)で過去最高となりました。プレミアムビールのリーディングブランドである「ザ・プレミアム・モルツ」は、休前日の飲用を喚起するプロモーション活動や、既存のギフト需要に捉われない“カジュアルギフト”の提案など、プレミアムビール市場の活性化を図りました。また日本人の味覚に合う“エールビール”「ザ・プレミアム・モルツ〈香るエール〉」も発売しご好評いただきました。「金麦」ブランドは、「金麦」「金麦〈糖質75%<sup>※3</sup>オフ〉」がそれぞれ過去最高を達成しました。「オールフリー」ブランドは、ノンアルコールビールテイスト飲料市場拡大に向けた積極的なマーケティング活動により、ユーザーの拡大に取り組みました。

熊本地震により被災し操業を停止していたサントリー九州熊本工場は、11月に「ザ・プレミアム・モルツ」の仕込を再開し、12月には樽の、2017年1月には缶の出荷を再開しました。

※1 ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコールビールテイスト飲料計

※2 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

※3 当社「金麦」比

サントリーワインインターナショナル(株)は、前年同期比101%の売上となりました。日本国内において、ワイン市場が数量ベースで前年同期比101%程度と推定される中、同社は同107%と市場を大きく上回りました。国産ワインは、“酸化防止剤無添加”ブランドが発売以来7年連続で過去最高となったほか、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が好調に推移しました。輸入ワインは、「カーニヴォ」など“特定の料理や食材に合うワイン”がご好評いただいたほか、中高価格帯商品が伸長しました。さらに、積極的なマーケティング活動を展開した「ボジョレー ニューヴォー」が前年同期比109%と好調に推移しました。

これらの結果、酒類セグメントは売上高9,887億円(前年同期比96.4%)、営業利益883億円(同112.7%)となりました。

#### 〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は、「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージェュ)」などが好調で前年同期比110%の売上となりました。ハーゲンダッツ ジャパン(株)は、新商品が好調に推移し前年同期比105%の売上となりました。なお、サントリー(中国)ホールディングス有限公司が3月に青島啤酒股份有限公司との合弁契約を解消したことなどから、その他セグメントは売上高2,619億円(前年同期比90.5%)、営業利益326億円(同107.6%)となりました。

なお、国内売上高は1兆7,475億円(前年同期比105.5%)、海外売上高は9,040億円(同87.7%)となりました。海外売上高は、為替の影響を除くと前年同期並となります。

売上の海外比率は34.1%、のれん等償却前営業利益の海外比率は45.3%となりました。

当社は、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

熊本地震の復興支援活動は、発生直後に救援物資を供出したほか5月に義捐金1億円を拠出。10月には新たに復興支援金3億円の拠出を決定し、「サントリー水の国くまもと応援プロジェクト」として活動を開始しました。東日本大震災の復興支援活動は、震災以降累計108億円の規模で継続して実施しています。

環境活動では、水源涵養活動を展開している「サントリー 天然水の森」において約9,000haの面積を涵養しています。子どもたちに水の大切さを伝える次世代環境教育「水育<sup>みずいく</sup>」は、国内での活動に加え、ベトナムでも実施しています。また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略<sup>※4</sup>のもと、容器包装の軽量化のほか、米国企業と共同で植物由来原料100%使用ペットボトルの開発に取り組んでいます。

※4 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考え方(Reduce+Recycle+Bio)です。

## 2.次期の見通し

サントリーグループは、今後も社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グループ各社間のシナジー拡大に取り組み、“グローバル総合酒類食品企業”としてさらなる成長と収益力の強化を図ります。

### 〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、引き続き国内・国際事業ともに基盤強化に取り組み、各エリアでの売上成長と利益成長を目指します。

国内事業では、ブランド強化とイノベーションを軸に、飲料業界を取り巻く消費環境の変化に対応したさまざまな取り組みを進め、さらなる成長を図ります。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドと事業基盤の強化やコスト削減を通じた収益性の向上を図るとともに、統合的発展に向けて同社グループ会社間の連携やエリア統括機能を強化していきます。

### 〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、世界第3位のプレミアムスピリッツメーカーとして、プレミアムブランドの育成や、世界中に広がる販路の活用などを通して、グローバル市場においてトレンドを上回る成長を目指します。日本では、「ジムビーム」「角瓶」「トリス〈クラシック〉」「知多」「-196℃ ストロングゼロ」「ほろよい」、ハイボール缶などを重点ブランドと位置づけ、マーケティング活動を強化します。



サントリービール(株)は、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」の主力3ブランドに注力します。特に「ザ・プレミアム・モルツ」は3月のリニューアルを機に積極的なマーケティング活動を展開、新たな需要を喚起しプレミアムビール市場の活性化を図ります。また、国内4箇所のビール工場の名称を「サントリー〈天然水のビール工場〉」に変更し、“天然水醸造”という同社ならではの価値をお客様にお伝えしていきます。

サントリーワインインターナショナル(株)は、日本・欧州の自社農園で高品質なワインづくりに取り組むワインメーカーであり、世界各国の銘醸ワインを取り扱うディストリビューター(販社)でもある強みを発揮し、さらなる成長を目指します。日本では、ワインの幅広い魅力をお伝えするべく、国産・輸入ワインの新商品投入および価値訴求活動を展開し、新たな需要創造に取り組めます。

#### 〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は、引き続き「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」等に注力します。また、ハーゲンダッツ ジャパン(株)、(株)ダイナックなどが積極的に事業展開します。

これらの活動により、セグメント別の売上高は、飲料・食品セグメント1兆4,200億円(前年同期比101.4%)、酒類セグメント1兆200億円(同103.2%)、その他セグメント2,500億円(同95.5%)を予定しています。

以上を総合して、2017年12月期の売上高は、2兆6,900億円(前年同期比101.5%)、営業利益2,010億円(同101.5%)、経常利益1,780億円(同101.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益710億円(同58.4%)を予定しています。

なお、のれん等償却前利益は、営業利益2,670億円(前年同期比101.0%)、経常利益2,440億円(同100.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,250億円(同71.2%)となります。

## 所有者別状況

2016年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数＝株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	－	2	－	－	72	78	－
所有株式数 （株）	－	27,485,448	－	617,408,764	－	－	42,241,984	687,136,196	－
所有株式数の 割合（％）	－	4.00	－	89.85	－	－	6.14	100.00	－

（注）自己株式 2,350,748株は、「個人その他」に含めて記載しています。

## 大株主の状況

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （％）
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	33,612	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
サントリーホールディングス株式会社（自己株式）	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	2,350	0.34
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	－	682,049	99.25

（注）1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式1,010,000株を、第三者割当の方法で2016年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

## 役員 の 状 況

2016年12月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事(株)入社 1974年6月 サントリー(株)入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産(株)代表取締役社長就任 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 2014年10月 当社代表取締役会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	652
取締役副会長 (代表取締役)	—	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年6月 サントリー(株)入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 2009年3月 寿不動産(株)代表取締役副社長就任 2014年10月 当社代表取締役副会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役副会長就任 (現任)	(注) 4	539
取締役社長 (代表取締役)	—	新浪 剛史	1959年1月30日生	1981年4月 三菱商事(株)入社 2001年4月 同社コンシューマー事業本部ローソン事業 ユニットマネージャー兼外食事業ユニット マネージャー就任 2002年5月 (株)ローソン代表取締役社長執行役員CEO就任 2005年3月 同社代表取締役社長CEO就任 2014年5月 同社代表取締役会長就任 2014年5月 同社取締役会長就任 2014年8月 当社顧問就任 2014年9月 当社取締役就任 2014年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	170

取締役副社長 (代表取締役)	—	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表 取締役社長就任 2013年1月 当社取締役就任 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締 役就任(現任)	(注) 4	173
取締役副社長	—	内藤 俊一	1948年7月29日生	1972年4月 サントリー㈱入社 1993年8月 同社人事部部長就任 2002年3月 同社取締役就任 2005年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任 2012年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	156
取締役副社長	—	相場 康則	1949年5月24日生	1974年4月 サントリー㈱入社 2000年3月 同社ビール事業部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2014年3月 当社取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリービジネスエキスパート㈱代表取 締役会長就任(現任)	(注) 4	153
専務取締役	—	小嶋 幸次	1952年5月21日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社技術開発部長兼エンジニアリング部長 就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2013年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 4	112
専務取締役	—	辻村 英雄	1954年6月6日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社食品商品開発研究所長就任 2004年3月 同社取締役就任 2008年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2015年3月 当社専務取締役就任(現任) 2015年3月 サントリービジネスエキスパート㈱代表取 締役社長就任(現任)	(注) 4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	—	肥塚 真一郎	1955年11月19日生	1978年4月 サントリー(株)入社 2009年4月 サントリービア&スピリッツ(株) (現サントリー酒類(株)) 執行役員就任 2009年4月 同社営業推進第1部長就任 2011年1月 当社執行役員就任 2012年3月 サントリー食品インターナショナル(株)常務取締役就任 2012年12月 同社専務取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任(現任) 2015年3月 サントリー食品インターナショナル(株)取締役就任	(注) 4	83
取締役	—	小林 いずみ	1959年1月18日生	2001年12月 メリルリンチ日本証券(株)代表取締役社長就任 2002年7月 (株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所) 社外取締役就任 2008年11月 世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官就任 2013年7月 ANAホールディングス(株)社外取締役就任(現任) 2013年11月 当社取締役就任(現任) 2014年6月 三井物産(株)社外取締役就任(現任) 2015年4月 公益社団法人経済同友会副代表幹事就任(現任)	(注) 4	—
取締役	—	Matthew J. Shattock (マシュー・ジェイ・シャトック)	1962年8月19日生	2009年3月 Beam Global Spirits & Wine, Inc. Director, President & CEO就任 2011年10月 Beam Inc. (現Beam Suntory Inc.) Director, President & CEO就任(現任) 2014年4月 Beam Suntory Inc. Chairman就任(現任) 2014年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	山本 亨	1956年3月10日生	1979年4月 サントリー(株)入社 2010年4月 当社経営管理部長就任 2011年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	66
常勤監査役	—	鎌田 泰彦	1958年2月4日生	1980年4月 サントリー(株)入社 2008年4月 同社酒類中国事業部長兼サントリー(中国)ホールディングス有限公司常務副総経理就任 2009年4月 当社執行役員就任 2013年3月 サントリー食品インターナショナル(株)取締役就任 2013年4月 サントリービバレッジサービス(株)代表取締役社長就任 2016年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録（現任） 2003年3月 サントリー㈱監査役就任 2009年2月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役	—	山田 英夫	1955年2月23日生	1997年4月 早稲田大学システム科学研究所教授就任 2015年6月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ社外監査役就任（現任） 2016年3月 当社監査役就任（現任） 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授就任（現任）	(注) 6	—

(注) 1. サントリー㈱は、現サントリースピリッツ㈱です。

2. 取締役 小林いずみは、社外取締役です。

3. 監査役 天野実及び監査役 山田英夫は、社外監査役です。

4. 2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5. 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2015年12月31日現在)	当連結会計年度 (2016年12月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産	1,205,761	1,267,103	61,341
現金及び預金	258,622	353,157	94,535
受取手形及び売掛金	380,562	368,858	△11,704
商品及び製品	370,258	347,826	△22,431
仕 掛 品	18,212	15,321	△2,890
原材料及び貯蔵品	50,456	40,244	△10,212
繰延税金資産	45,349	42,854	△2,495
そ の 他	84,409	100,204	15,795
貸倒引当金	△2,109	△1,363	745
II 固定資産	3,400,453	3,106,737	△293,716
1. 有形固定資産	686,068	640,821	△45,247
建物及び構築物	198,016	183,282	△14,733
機械装置及び運搬具	255,743	236,052	△19,691
工具、器具及び備品	63,223	58,389	△4,834
土 地	106,203	100,444	△5,759
建設仮勘定	22,362	24,581	2,219
そ の 他	40,518	38,070	△2,448
2. 無形固定資産	2,512,908	2,274,426	△238,481
の れ ん	1,136,879	1,012,334	△124,545
商 標 権	1,285,478	1,180,264	△105,213
そ の 他	90,550	81,827	△8,722
3. 投資その他の資産	201,477	191,490	△9,987
投資有価証券	119,633	116,068	△3,564
繰延税金資産	7,890	16,233	8,343
退職給付に係る資産	18,535	12,168	△6,366
そ の 他	56,727	48,233	△8,494
貸倒引当金	△1,309	△1,214	94
III 繰延資産	774	515	△259
資 産 合 計	4,606,990	4,374,356	△232,634

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2015年12月31日現在)	当連結会計年度 (2016年12月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )			
I 流動負債	934,627	1,002,217	67,589
支払手形及び買掛金	146,790	133,170	△13,619
電子記録債務	109,333	105,953	△3,379
短期借入金	161,664	193,179	31,514
1年内償還予定の社債	51,918	114,523	62,604
未払酒税	55,064	51,434	△3,629
未払消費税等	22,349	20,394	△1,955
未払法人税等	36,629	24,119	△12,509
未払金	157,615	150,922	△6,692
未払費用	83,008	87,590	4,581
賞与引当金	26,149	27,482	1,332
その他	84,104	93,447	9,342
II 固定負債	2,509,733	2,215,419	△294,314
社債	421,883	327,935	△93,947
長期借入金	1,427,812	1,308,189	△119,623
繰延税金負債	471,066	429,873	△41,192
役員退職慰労引当金	1,004	1,090	86
退職給付に係る負債	33,926	35,341	1,415
その他	154,039	112,987	△41,052
負債合計	3,444,361	3,217,636	△226,724
( 純 資 産 の 部 )			
I 株主資本	790,288	895,287	104,999
資本金	70,000	70,000	—
資本剰余金	△20,780	133,198	153,978
利益剰余金	743,354	693,688	△49,666
自己株式	△2,285	△1,598	686
II その他の包括利益累計額	67,384	△21,495	△88,879
その他有価証券評価差額金	26,427	25,491	△935
繰延ヘッジ損益	△3,803	△2,257	1,546
為替換算調整勘定	53,256	△29,763	△83,020
退職給付に係る調整累計額	△8,496	△14,966	△6,469
III 非支配株主持分	304,956	282,927	△22,028
純資産合計	1,162,629	1,156,720	△5,909
負債純資産合計	4,606,990	4,374,356	△232,634



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 12月 31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 売 上 高	2,686,765	2,651,479	△35,286
II 売 上 原 価	1,330,001	1,262,489	△67,512
売 上 総 利 益	1,356,763	1,388,989	32,225
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,171,669	1,191,001	19,332
販 売 促 進 費 及 び 手 数 料	469,724	490,049	20,324
広 告 宣 伝 費	117,369	107,914	△9,454
運 搬 費 及 び 保 管 費	83,061	79,633	△3,427
労 務 費	234,930	247,292	12,362
減 価 償 却 費	48,513	50,950	2,436
そ の 他	218,070	215,161	△2,908
営 業 利 益	185,094	197,988	12,893
IV 営 業 外 収 益	9,178	9,732	553
受 取 利 息	973	1,047	74
受 取 配 当 金	2,552	854	△1,698
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—	5,246	5,246
雑 収 入	5,653	2,583	△3,069
V 営 業 外 費 用	37,987	31,895	△6,091
支 払 利 息	28,825	27,644	△1,181
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5,062	—	△5,062
雑 支 出	4,099	4,251	151
経 常 利 益	156,286	175,825	19,539
VI 特 別 利 益	28,931	27,005	△1,926
固 定 資 産 売 却 益	2,501	3,750	1,249
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,294	4,500	205
段 階 取 得 に 係 る 差 益	15,698	—	△15,698
受 取 保 険 金	—	7,000	7,000
事 業 譲 渡 益	—	8,505	8,505
そ の 他	6,438	3,249	△3,189
VII 特 別 損 失	34,655	26,211	△8,444
固 定 資 産 廃 棄 損	4,056	4,077	20
組 織 再 編 関 連 費 用	8,344	6,698	△1,645
震 災 関 連 費 用	—	10,917	10,917
そ の 他	22,254	4,518	△17,736
税金等調整前当期純利益	150,562	176,618	26,056
法人税、住民税及び事業税	74,705	51,715	△22,989
法人税等調整額	7,351	△27,433	△34,785
当期純利益	68,505	152,336	83,831
非支配株主に帰属する当期純利益	23,266	30,818	7,552
親会社株主に帰属する当期純利益	45,239	121,518	76,279

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	70,000	△20,739	692,849	△2,604	739,505	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	308,733	1,190,756
会計方針の変更による累積的影響額			8,881		8,881						1,434	10,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	△20,739	701,731	△2,604	748,387	20,322	1,239	132,379	△11,425	142,516	310,167	1,201,072
当期変動額												
剰余金の配当			△8,199		△8,199							△8,199
親会社株主に帰属する当期純利益			45,239		45,239							45,239
持分法の適用範囲の変動			4,547		4,547							4,547
自己株式の処分		183		319	502							502
非支配株主へ付与されたプット・オプション			36		36							36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△282			△282							△282
その他		57			57							57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,104	△5,043	△79,122	2,929	△75,132	△5,211	△80,343
当期変動額合計	—	△41	41,622	319	41,900	6,104	△5,043	△79,122	2,929	△75,132	△5,211	△38,442
当期末残高	70,000	△20,780	743,354	△2,285	790,288	26,427	△3,803	53,256	△8,496	67,384	304,956	1,162,629

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	70,000	△20,780	743,354	△2,285	790,288	26,427	△3,803	53,256	△8,496	67,384	304,956	1,162,629
会計方針の変更による累積的影響額		158,808	△162,979		△4,171			△1,024		△1,024	△798	△5,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	138,027	580,375	△2,285	786,117	26,427	△3,803	52,232	△8,496	66,360	304,157	1,156,634
当期変動額												
剰余金の配当			△8,205		△8,205							△8,205
親会社株主に帰属する当期純利益			121,518		121,518							121,518
自己株式の処分		468		686	1,155							1,155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,297			△5,297							△5,297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△935	1,546	△81,996	△6,469	△87,855	△21,229	△109,084
当期変動額合計	—	△4,829	113,312	686	109,170	△935	1,546	△81,996	△6,469	△87,855	△21,229	85
当期末残高	70,000	133,198	693,688	△1,598	895,287	25,491	△2,257	△29,763	△14,966	△21,495	282,927	1,156,720

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 2015年 1月 1日 至 2015年 12月31日〕	当連結会計年度 〔自 2016年 1月 1日 至 2016年 12月31日〕
		金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		150,562	176,618
減価償却費		94,502	92,939
のれん償却額		64,828	61,310
受取利息及び受取配当金		△3,525	△1,902
支払利息		28,825	27,644
持分法による投資損益(△は益)		5,062	△5,246
関係会社株式売却損益(△は益)		△4,294	△4,500
段階取得に係る差損益(△は益)		△15,698	—
事業譲渡損益(△は益)		—	△8,505
固定資産廃棄損		4,056	4,077
売上債権の増減額(△は増加)		△1,468	△16,049
たな卸資産の増減額(△は増加)		△11,783	3,378
仕入債務の増減額(△は減少)		△12	4,226
未払消費税及び未払消費税等の増減額(△は減少)		3,491	△3,077
その他		39,754	23,357
小計		354,301	354,270
利息及び配当金の受取額		4,630	3,933
利息の支払額		△31,947	△28,085
法人税等の支払額		△60,746	△73,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,237	256,326
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形及び無形固定資産の取得による支出		△107,080	△100,409
有形及び無形固定資産の売却による収入		8,740	8,312
投資有価証券の取得による支出		△2,062	△1,251
投資有価証券の払戻による収入		3,411	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△134,317	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		4,853	8,204
事業譲渡に係る前受収入		7,036	—
事業譲渡による収入		—	25,148
事業譲受による支出		—	△8,088
その他		11,866	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,552	△64,366
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		△13,107	2,209
長期借入れによる収入		207,863	125,018
長期借入金の返済による支出		△147,779	△163,104
社債の発行による収入		—	50,000
社債の償還による支出		△11,400	△68,808
リース債務の返済による支出		△4,808	△9,453
自己株式の売却による収入		502	1,155
配当金の支払額		△8,199	△8,205
非支配株主への配当金の支払額		△16,563	△16,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△3,808
その他		20	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,527	△91,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,530	△5,583
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		58,682	94,535
VI 現金及び現金同等物の期首残高		199,308	257,990
VII 現金及び現金同等物の期末残高		257,990	352,525

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社である当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品……………清涼飲料、健康飲料、加工食品 他  
 酒類……………スピリッツ、ビール類、ワイン 他  
 その他……………中国事業、健康食品、アイスクリーム、外食、花 他

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,371,384	1,026,134	289,245	2,686,765	—	2,686,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,622	2,384	10,828	22,835	△ 22,835	—
計	1,381,007	1,028,519	300,074	2,709,601	△ 22,835	2,686,765
セグメント利益	110,998	78,367	30,320	219,686	△ 34,591	185,094

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,400,866	988,741	261,870	2,651,479	—	2,651,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,898	4,823	9,541	24,263	△ 24,263	—
計	1,410,765	993,565	271,411	2,675,742	△ 24,263	2,651,479
セグメント利益	113,208	88,336	32,618	234,163	△ 36,175	197,988

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。それぞれの金額は次のとおりです。

前連結会計年度  
 セグメント利益の調整額 △ 34,591 百万円  
 各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 34,668 百万円  
 セグメント間取引消去 76 百万円

当連結会計年度  
 セグメント利益の調整額 △ 36,175 百万円  
 各報告セグメントに配分していない全社費用 △ 36,242 百万円  
 セグメント間取引消去 66 百万円

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 3. 地域ごとの売上高の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外			海外計	合計
		米州	欧州	アジア・オセアニア		
売上高	1,656,118	347,015	333,557	350,074	1,030,646	2,686,765
連結売上高に占める比率	61.6%	12.9%	12.4%	13.0%	38.4%	100.0%

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外			海外計	合計
		米州	欧州	アジア・オセアニア		
売上高	1,747,494	326,254	293,942	283,787	903,984	2,651,479
連結売上高に占める比率	65.9%	12.3%	11.1%	10.7%	34.1%	100.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)米州……………北米、及び中南米諸国  
 (2)欧州……………ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国  
 (3)アジア・オセアニア……………アジア、及びオセアニア

## 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2015年12月31日現在)	当事業年度 (2016年12月31日現在)	増減
	金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産	960,992	1,218,254	257,262
現金及び預金	83,747	188,010	104,263
売掛金	3,662	3,656	△6
短期貸付金	849,630	980,782	131,152
前渡金	934	707	△227
繰延税金資産	2,218	2,384	165
未収入金	17,636	38,589	20,953
その他	3,162	4,123	961
II 固定資産	1,084,984	953,998	△130,986
1. 有形固定資産	36,427	34,799	△1,628
建物	24,999	23,976	△1,022
機械及び装置	952	713	△238
工具、器具及び備品	4,486	4,278	△207
土地	4,848	4,669	△179
建設仮勘定	36	56	19
その他	1,104	1,104	—
2. 無形固定資産	3,876	3,866	△10
借地権	3,705	3,705	—
その他	171	160	△10
3. 投資その他の資産	1,044,680	915,332	△129,347
投資有価証券	20,361	19,168	△1,193
関係会社株式	295,447	520,110	224,663
関係会社長期貸付金	698,129	343,965	△354,164
長期前払費用	3,044	2,623	△421
前払年金費用	22,673	21,860	△813
その他	6,450	9,062	2,612
貸倒引当金	△1,427	△1,458	△31
III 繰延資産	424	433	8
資産合計	2,046,401	2,172,686	126,284

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (2015年12月31日現在)	当事業年度 (2016年12月31日現在)	増減
		金 額	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )				
I 流動負債		143,203	306,422	163,219
短期借入金		960	14	△946
1年内返済予定の長期借入金		23,672	105,872	82,199
1年内償還予定の社債		3,600	79,554	75,954
未払金		2,695	19,476	16,780
未払費用		13,140	14,738	1,598
未払消費税等		358	1,011	653
未払法人税等		11,808	613	△11,194
従業員預り金		16,044	16,393	348
預り金		62,254	61,234	△1,019
賞与引当金		5,682	6,916	1,233
その他		2,986	597	△2,388
II 固定負債		1,372,540	1,261,149	△111,390
社債		179,845	127,796	△52,048
長期借入金		1,166,816	1,105,799	△61,017
繰延税金負債		16,182	14,730	△1,452
退職給付引当金		3,571	3,950	379
その他		6,124	8,872	2,748
負債合計		1,515,743	1,567,572	51,829
( 純 資 産 の 部 )				
I 株主資本		526,453	601,103	74,649
資本金		70,000	70,000	-
資本剰余金		285,273	285,742	468
資本準備金		17,500	17,500	-
その他資本剰余金		267,773	268,242	468
利益剰余金		173,464	246,959	73,494
その他利益剰余金		173,464	246,959	73,494
特別償却準備金		107	76	△30
固定資産圧縮積立金		914	1,411	497
別途積立金		154,900	160,100	5,200
繰越利益剰余金		17,543	85,371	67,827
自己株式		△2,285	△1,598	686
II 評価・換算差額等		4,205	4,010	△194
その他有価証券評価差額金		7,718	6,674	△1,044
繰延ヘッジ損益		△3,513	△2,663	850
純資産合計		530,658	605,113	74,455
負債純資産合計		2,046,401	2,172,686	126,284

## 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 2015年 1月 1日 〕 〔 至 2015年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 2016年 1月 1日 〕 〔 至 2016年12月31日 〕	増減
	金 額	金 額	金 額
I 営 業 収 益	60,377	115,874	55,496
ロイヤリティ収入	33,626	34,697	1,070
賃 貸 収 入	1,518	1,542	24
関係会社受取配当金	25,232	79,633	54,401
II 営 業 費 用	35,930	37,568	1,638
一 般 管 理 費	35,930	37,568	1,638
営 業 利 益	24,447	78,305	53,858
III 営 業 外 収 益	16,351	16,406	55
受 取 利 息	15,207	15,503	295
有 価 証 券 利 息	5	10	4
受 取 配 当 金	513	200	△313
為 替 差 益	—	546	546
そ の 他	624	145	△478
IV 営 業 外 費 用	16,409	14,464	△1,945
支 払 利 息	12,293	11,963	△330
社 債 利 息	981	932	△49
為 替 差 損	1,656	—	△1,656
そ の 他	1,478	1,568	90
経 常 利 益	24,389	80,247	55,858
V 特 別 利 益	6,021	2,652	△3,369
固 定 資 産 売 却 益	1,031	1,017	△14
関係会社株式売却益	—	1,583	1,583
そ の 他	4,989	52	△4,937
VI 特 別 損 失	17,377	551	△16,826
関係会社株式評価損	15,995	—	△15,995
組織再編関連費用	362	148	△214
震災関連費用	—	170	170
そ の 他	1,019	233	△786
税引前当期純利益	13,032	82,348	69,315
法人税、住民税及び事業税	6,478	2,061	△4,416
法 人 税 等 調 整 額	△959	△1,412	△453
当 期 純 利 益	7,513	81,699	74,185

# 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	43,169	167,373	△2,604	519,858	7,228	△1,239	5,989	525,848
会計方針の変更による累積的影響額								6,777	6,777		6,777				6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	49,946	174,150	△2,604	526,636	7,228	△1,239	5,989	532,625
当期変動額															
剰余金の配当								△8,199	△8,199		△8,199				△8,199
当期純利益								7,513	7,513		7,513				7,513
特別償却準備金の積立					60			△60	—		—				—
特別償却準備金の取崩					△19			19	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立							892	△892	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩							△15	15	—		—				—
別途積立金の積立								30,800	△30,800		—				—
自己株式の処分			183	183						319	502				502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												490	△2,274	△1,783	△1,783
当期変動額合計	—	—	183	183	40	877	30,800	△32,403	△685	319	△182	490	△2,274	△1,783	△1,966
当期末残高	70,000	17,500	267,773	285,273	107	914	154,900	17,543	173,464	△2,285	526,453	7,718	△3,513	4,205	530,658

当事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	70,000	17,500	267,773	285,273	107	914	154,900	17,543	173,464	△2,285	526,453	7,718	△3,513	4,205	530,658
当期変動額															
剰余金の配当								△8,205	△8,205		△8,205				△8,205
当期純利益								81,699	81,699		81,699				81,699
税率変更に伴う特別償却準備金の増加						1		△1	—		—				—
特別償却準備金の取崩						△32		32	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立							507	△507	—		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							21	△21	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩							△31	31	—		—				—
別途積立金の積立								5,200	△5,200		—				—
自己株式の処分			468	468						686	1,155				1,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												△1,044	850	△194	△194
当期変動額合計	—	—	468	468	△30	497	5,200	67,827	73,494	686	74,649	△1,044	850	△194	74,455
当期末残高	70,000	17,500	268,242	285,742	76	1,411	160,100	85,371	246,959	△1,598	601,103	6,674	△2,663	4,010	605,113